

「原子力政策大綱に示している原子力と国民・地域社会
の共生に関する取組の基本的考え方の評価について」
の報告書(案)に対する御意見への対応(案)

平成19年11月5日

○「第3章 議論の整理、評価及び今後の進め方に関する提言」全体に関して

【御意見】

- ・ 第3章に、「関係行政機関等の主な取組状況」が記載されておらず、PDCAの「D」の部分が抜けているように思われるので、第3章の中に「関係行政機関等の主な取組状況」を記載すべき。(No. 2-1)

〔対応〕 → 反映。

政策評価部会(以下、「部会」)では、「第2章」にあるとおり、ヒアリング及び意見交換によって関係行政機関等の取組状況を把握した上で、関連する取組が十分に成果を上げているか等の評価し、それに基づき、原子力政策大綱に示している基本的考え方の妥当性を評価しました。

ヒアリングした関係行政機関等の主な取組状況については、報告書に資料1として既に添付していましたが、御意見を踏まえ、上記のような審議の経過を分かりやすくするために、第3章の各節に転記します。

【御意見】

- ・ 第3章に記載している「議論」に対して補足する必要がある場合は、適宜、これまでの政策評価部会の報告書のように「この意見に対するコメント」として記載すべき。(No. 2-2)

〔対応〕 → 反映。

御意見を踏まえ、部会での議論において提起された論点のうち、現行の取組に関する説明の不足や事実誤認等が含まれていたものについては、正確を期すために、事実関係、関係機関の見解等を補足する内容を、「この意見に対するコメント」として追記しました。

【御意見】

- ・ 「今後の進め方に関する提言」の中で、主語が「文部科学省、経済産業省は、・・・」となっているところであっても、内閣府等もいろいろな活動を行っており、国全体で取り組むべき事項もあるので、「国は、・・・」とすべき。また、「事業者は、・・・」とあるが、「事業者及び研究開発機関は、・・・」と、主語を修正する必要がある箇所もあるのではないかと。(No. 10-1)

〔対応〕 → 反映。

御意見を踏まえ、以下のとおり修正します。なお、提言の中では、主な実施主体を明確にするため、「国は」という表現についても、可能な限り関係府省名を明記するようにしました。

3. 1. 4 ①原子力施設の運転に関する基礎情報の共有

内閣府、文部科学省、経済産業省、事業者、研究開発機関等は、・・・そこで、内閣府、文部科学省、経済産業省、事業者、研究開発機関等は、・・・

3. 1. 4 ②異常時の広報が的確に実施されるための対策

内閣府、文部科学省、経済産業省、事業者、研究開発機関等は、・・・

3. 1. 4 ③国民の目線に立った異常時の情報発信と評価の公表

事業者 及び研究開発機関は、・・・〈2か所〉

3. 2. 5 ①基礎情報共有のための学習の機会や場所の提供

そこで、内閣府、文部科学省、経済産業省、事業者、研究開発機関、学会等は、

・・・事業者 及び研究開発機関・・・〈2か所〉

3. 3. 3 ①国の政策決定過程における広聴の徹底

内閣府、文部科学省、経済産業省等国は、・・・

○「第3章3. 1 透明性の確保、広聴・広報の充実」に関して

【御意見】

- ・ 異常時の広報という観点が一貫していたことを記載すべき。(No. 6－1)

〔対応〕 → 部会の「評価」として反映。

新潟県中越沖地震の経験等を踏まえ、部会では、国民の信頼を確保するという観点から、異常時の広報が極めて重要であることを改めて指摘し、異常時の広報が適切かつ効果的に行われるように、平素から備えることに努めるべきとの評価をしました。ここで、単に原子力施設での異常事象や原子力災害の発生時のみならず、御意見のように、外的要因による当該施設への影響が疑われる場合においても情報提供等の適切な対応が重要ですので、以下のとおり、「3. 1. 2」において、御意見の趣旨を記載するとともに、「3. 1. 3」において、部会の「評価」として追記します。

3. 1. 2

- ④ 市民は、通常時よりもトラブル発生等の異常時の報道内容に関心を持つので、100回の通常広報よりも1回の緊急時の広報の方が大事である。国や事業者には、この観点が欠けていたのではないか。必ずしも原子力施設の異常事象の発生時や原子力災害の発生時ではなくても、大規模な自然災害等があったためにそれらの発生が国民から疑われる場合にも、国民への情報提供等の適切な対応が必要ではないか。

3. 1. 3

・・・また、新潟県中越沖地震時の経験を踏まえて国民から寄せられた多くの意見から分かるように、必ずしも原子力施設の異常事象の発生時や原子力災害の発生時ではなくても、大規模な自然災害等があったためにそれらの発生が国民から疑われる場合にも、国民への情報提供等の対応が行われるべきです。国民の信頼を確保するという観点からは、異常についての時の広報が極めて重要であり、さらに、このような情報等を踏まえたマスメディアによる報道も、国内外で適切かつ効果的に行われるように、平素から備えることに特に努めるべきです。

原子力災害に至らず、施設からの放射性物質の放出がほとんど無いと評価できる場合でも、迅速かつ的確な発信が求められることについては、「3. 1. 4」において、部会の「提言」として既に記載しています。

【御意見】

- ・ 国、事業者等が正しい情報を出したとしても、メディアが公平性を保った報道をすることが重要。メディアの評価も必要。(No. 10-3)

〔対応〕 → 部会の「評価」として反映。

異常時におけるマスメディアの報道の在り方、マスメディアとの関係構築については、部会及び「ご意見を聴く会」においても活発な議論がなされました。「3. 1. 2」においては、緊急時におけるマスメディアの情報発信体制を踏まえ、緊急時広報の在り方を検討すべきであること、不正確な報道等へ迅速に反論等の対処を行うべきこと、行政機関や事業者がメディアに対して、平素から情報提供を行っておくべきこと、放送内容の制約について実態調査すべきことなどを記載しています。御意見を踏まえ、以下のとおり、「3. 1. 2」において、御意見の趣旨を記載し、さらに、「3. 1. 3」の部会の「評価」を一部追記します。

3. 1. 2

- ⑭ 国民の多くはメディア、特に地元のメディアを通じて最も多くの情報を入手している。その信ぴょう性は基本的には国民各自が主体的に判断していくべきものであるが、国民が事象を正しく理解して評価するための良質の材料が提供されるよう、行政機関や事業者がメディアに対して、平素からの確な情報の提供を行っておくべきである。その際、情報交換をするだけでなく、お互いの考えや立場等に関する意思の疎通を図っておく努力も大切である。さらに、異常の発生した場合におけるメディアの報道内容について、第三者を交えた事後的な検証作業を行うことも重要ではないか。

3. 1. 3

・・・国民の信頼を確保するという観点からは、異常についての広報が極めて重要であり、さらに、このような情報等を踏まえたマスメディアによる報道も、国内外で適切かつ効果的に行われるように、平素から備えることに特に努めるべきです。

なお、放送法においては、放送事業者は、報道は事実をまげないですることや、意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすることが求められています。

【御意見】

- ・ 原子力発電所以外の放射性同位元素 (RI) を利用した施設、研究開発機関や再処理施設なども通常時においても放射性物質が出ているため、正確を期して、「原子力発電所等からは通常時においても・・・」と「等」を追記すべき。(No. 3-2)

〔対応〕 → 部会の「提言」を修正。

御意見を踏まえ、「3. 1. 4」の部会の「提言」を、以下のとおり修正します。

①原子力施設の運転に関する基礎情報の共有

・・・原子力発電所等からは通常時においても放射性物質が出ていますが、それによる放射線被ばくのレベルは自然放射線によるよりも十分に低いという原子力施設の運転に関する基礎情報が浸透していないことが、原子力施設から放射性物質が異常時に放出されることに対する国民の不安感を過度に増幅させていると言えます。

【御意見】

- ・ 人間は常に自然界から放射線を受けているという基礎情報は、原子力に関する教育を受けている立地地域住民よりもすべての国民に対して浸透させるべきなので、「・・・立地地域住民を含めた全ての国民の方々に実感してもらう・・・」と修正すべき。(No. 3-3)

〔対応〕 → 部会の「提言」として反映。

御意見を踏まえ、「3. 1. 4」において部会の「提言」として、以下のとおり追記します。

①原子力施設の運転に関する基礎情報の共有

・・・また、人間は常に自然界から放射線を受けているという基礎情報を、立地地域住民を始めとするすべての国民等

に実感してもらうための工夫も講じるべきです。

【御意見】

- ・ 立地地域以外にも事業者のPR館などはあるが、異常時の報道等によって原子力の怖さを感じ、風評被害等に繋がるため、平常からのさらに大掛かりなPR活動が必要。また、異常発生時には、①立地地域住民の速やかな避難、②政府機関又は総理の口から早急に状況を発表、③その後の詳細を事業者が説明、④国、事業者が連携して疑問や不安に答える窓口を設置等の対応が必要ではないか。(No. 5)

〔対応〕 → 部会の「提言」として反映。

部会及び「ご意見を聴く会」において、新潟県中越沖地震時の経験を踏まえ、多くの意見、提言等が寄せられました。御意見にあるような「異常時の広報が的確に実施されるための対策」や、「国民の目線に立った異常時の情報発信」等の必要性については、「3. 1. 4」において、部会の「提言」として既に記載しています。

異常発生時、立地地域住民の避難の必要性については、災害対策基本法や原子力災害対策特別措置法等によって規定されているところですが、原子力災害に至らない場合においても、的確な情報発信が行われるべきですので、御意見を踏まえ、「3. 1. 4」において、部会の「提言」として以下のとおり追記します。

③国民の目線に立った異常時の情報発信と評価の公表

異常時には、原子力災害に至らず、施設からの放射性物質の放出がほとんど無いと評価できる場合においても、地域住民を始めとした国民及び国際社会から高い関心が寄せられますので、施設の運転状況や放射性物質の放出等に関する情報や、避難等の対応が必要ない旨の情報については、迅速かつ的確な発信が求められます。

また、国民の疑問や不安に答える窓口の設置については部会でも議論があり、「3. 1. 4」において、学会等が、中立的な立場から、異常時に見解を述べることができる窓口を整備することを提言しています。

【御意見】

- ・ 「異常時110番」の担当者の選定に関しては、どのような人材が妥当か、国民の意見も踏まえて、今後議論していく必要がある。(No. 8-2)

〔対応〕 → 部会の「提言」として反映。

御意見を踏まえ、「3. 1. 4」において部会の「提言」として、以下のとおり追記します。

④学会等による原子力110番の設置

…なお、そのような担当者は、国民から十分に信頼されることが必要ですから、どのような人材が適切かを十分に検討した上で慎重に選定を行うことも重要です。

【御意見】

- ・ 分かり易い説明を心掛けていても、受け手側がそう捉えているとは限らないため、受け手側がどんな情報や手法を望んでいるのかを把握しながら、「安心」を実感してもらえる情報提供に努めることが重要。(No. 8-1)

〔対応〕 → 意見の趣旨を記載。

「3. 1. 2」において、御意見の趣旨を以下のとおり記載します。

② 事業者は原子力施設においては地域住民等の生命、身体や、財産に被害を及ぼす可能性が低いので安全との説明をするが、一般国民がその説明を「安心」して受け入れるためには、説明を受けるだけではなく、事業者が信頼できることなど、いくつかの要件が必要であるとの説もある。このような意見も踏まえて、事業者は、安全性に関する説明が一般国民に安心して受け入れられるよう努力することが重要ではないか。

なお、部会及び「ご意見を聴く会」において同様な御意見が寄せられ、情報の受け手側に立った、広聴・広報活動の成果の評価が必要であるとの評価を、「3. 1. 3」に記載しています。また、「3. 2. 5」においては、部会の提言として、情報の発信側と受信側との間に存在するギャップを明らかにして埋めるために、相互理解の担い手となる人材が育成されるべきと記載しています。

【御意見】

- ・ 地震の影響で原子力発電所が停止し、停電の危機がある今こそ、資源について国民に意識調査をしてはどうか。原子力、電力不足、地球温暖

化とそれぞれ分けて考えるのではなく、総合的に、資源が少ない日本のエネルギーに必要なことは何か考えるべき。(No. 5)

〔対応〕 → 意見の趣旨を記載。

部会において同様な御意見が寄せられ、「3. 2. 4」において、関係行政機関は、我が国が原子力の利用を推進する根本的な動機を改めて認識し、この原則をことあるごとに主張して相互理解を図るべきと記載しています。

また、意識調査の活用については、御意見を踏まえ、「3. 1. 2」において以下のとおり記載します。

③ エネルギーや原子力に係る様々な意識調査の結果を広く収集・共有し、多面的な分析を試みることを奨励すべき。関係行政機関は、政策策定に当たって、国民の意識を把握するために、そのような分析結果も更に活用することを考えるべき。新潟県中越沖地震の影響で原子力発電所が停止している今こそ、エネルギーについて国民の意識を把握するべきではないか。意識調査に当たっては、無関心層も含めて調査対象者を抽出するなど、統計学的にもより正確に実態を把握するように手法を工夫するべきである。

【御意見】

- ・ テレビCM等の放送内容の制約(コード)について早急に実態を調査するべきとの記述には、調査するのが誰なのか、主語がないので、「・・・国が早急にその実態を調査するべきではないか。」と修正すべき。(No. 3-1)

〔対応〕 → 意見の趣旨を記載。

放送内容の制約に係る実態の調査については、実施主体や方法も含めて今後検討していくことが必要と考えますので、御意見を踏まえて、「3. 1. 2」において、御意見の趣旨を以下のとおり記載します。

⑯ ……テレビCM等には放送内容の制約(コード)があり、原子力関係の事業の内容をまっとうに広告させてもらえない実態があると聞くが、当たり障りの無い内容の広告では不十分なので、国が早急にその実態を調査するべきではないか。

○「第3章3.2 学習機会の整備・充実」に関して

【御意見】

- ・「小・中・高等学校における指導の充実、教育支援制度の充実、生涯学習の機会の多様化」等に係る今後の進め方に関する提言が、原子力政策大綱に示している取組の基本的考え方をなぞっただけにしか見えない。関係各者の具体的取り組みに拠る具体的成果の評価をして欲しい。
(No. 4)

〔対応〕 → 部会の「評価」を追記。

「3.2.4」においては、学校における指導の充実や教育支援制度の充実について、国、事業者及び研究開発機関は着実に取り組んでいます。今後、効果的な手法等を、現場の実態を踏まえてよく吟味し、柔軟に見直していくべきとの評価や、原子力に関する学習に関心を有する層の拡大に一層努めるべきであるとの評価を記載しました。これらに加えて、部会では、国の支援事業について認知度が低く、十分に活用されていない地域もあるとの議論がありましたので、御意見も踏まえて、同じく「3.2.4」において、部会の「評価」として以下を追記します。

・・・国の支援事業について認知度が低く、十分に活用されていない地域もあるため、原子力に係る学習の場へ参加することに関心を有する層の拡大にも一層努めるべきです。

【御意見】

- ・基礎情報の共有について、報告書に記載している「技術に伴うリスク等のデメリット」を示す際には、メリットと合わせて示すことが必要。これにより、メリットとデメリットとを総合的に考えて原子力の利用を進めるべきであることを理解してもらうことが重要。科学博物館、展示館等の展示内容においても、そのような展示内容とすることにより、見学者が原子力を深く考えることにつながるのではないか。そのような謙虚で、ニュートラルな対応が、結果的に原子力への国民の信頼につながるのではないか。(No. 9)

〔対応〕 → 部会の「提言」を修正。

学習機会の提供等において関係者が中立的な対応を採ることは重要ですので、以下のとおり「3.2.1」において御意見の趣旨を記載するとともに、「3.2.5」において部会の「提言」として、以下のとおり記載します。

3. 2. 1

② 広報活動や教材の作成において、原子力の利用のメリットを示す際には、そのリスク等のデメリットと併せて示し、メリットとデメリットとを総合的に考えた結果、原子力の利用を進めるべきか否かを意見交換できるようにすることが重要である。科学博物館、展示館等の展示内容においても、そのような展示内容とすることにより、見学者が原子力を深く考えることにつながるのではないか。そのような中立的な対応が、結果的に原子力への国民の信頼にもつながるのではないか。

3. 2. 5

①基礎情報共有のための学習の機会や場所の提供

原子力や放射線利用に関する議論が、社会において、正確な知識に基づいていつでもどこでも何度でも行われることが重要です。そこで、内閣府、文部科学省、経済産業省、事業者、研究開発機関、学会等は、原子力や放射線を利用するメリットとデメリット、有用性、安全性、日常生活における利用の実績、技術の利用に伴うリスク等のデメリット等の情報を提供して、意欲ある国民はもちろん、無関心層も含めて国民が学習できる具体的な場所を整備することを心掛けるべきです。

【御意見】

- ・ 原子力施設の運転に関する基礎情報の共有について提言されているが、対象を原子力施設に絞る必要はないのではないか。農業、医療、工業分野で原子力や放射線を利用するすべての事業者に理解の増進活動を求めるべきではないか。(No. 10-2)

〔対応〕 → 部会の「提言」として反映。

御意見の箇所である、「3. 1. 4 ①」においては、特に、原子力施設から放射性物質が異常時に放出されることに対する不安感の過度の増幅を防ぐための方策について提言しています。御意見にあるような、農業、医療、工業分野等の事業者には、原子力や放射線利用に関して、より広汎な学習機会の提供に関して、適宜協力を求めるべきと考えますので、以下のとおり、「3. 2. 1」において御意見の趣旨を記載するとともに、「3. 2. 5」において、部会の「提言」として以下のとおり追記します。

3. 2. 1

⑩原子力のリスクについては広く情報共有をして理解促進することが関係者に期待されている。特に、放射線や放射能について正確な知識の浸透が必要ではないか。電気事業者等による理解促進活動に加え、農業、医療、工業分野等において、原子力や放射線を利用している事業者にも、理解増進活動等について協力を求めるべきではないか。

3. 2. 5

①基礎情報共有のための学習の機会や場所の提供

…その充実を図るべきです。さらに、農業、医療、工業分野等において、原子力や放射線を利用する事業者及び研究開発機関に、理解増進活動等について協力を求めるべきです。

【御意見】

- ・ 各個人の、放射線に対する本能的な忌避を除去することが必要であり、身近な体験による、放射線環境に生活している真実の受容である。この点で日常的に適切な体験ができる工夫として霧箱を小中高校に常設することを提案する。(No. 4)

〔対応〕 → 意見の趣旨を記載。

部会及び「ご意見を聴く会」において同様な御意見が寄せられ、「3. 1. 2」及び「3. 1. 4」において、放射線や放射能に関する基礎情報の共有が必要であるとの提言を行っています。御提案の霧箱の設置に関する御意見は、「3. 1. 2」において以下のとおり記載します。

⑤…生活空間に放射線が存在することを実感してもらうために、携帯しやすい線量計や霧箱を立地地域や教育現場に普及させたり、設置した放射線計測器の使用状況をどこでも見るようにするなどの工夫をすることも一つの手ではないか。

【御意見】

- ・ 英国ビジターセンターが広報施設で工夫の良い例として挙げられているが、日本にも同様の工夫があると思うので、議論の補足が必要。(No. 2-2)

〔対応〕 → 部会の「議論」を修正。

御意見の「3. 2. 1」の箇所については、部会での議論の内容を補足して、以下のとおり修正します。

- ⑨ 科学博物館や事業者の広報施設の原子力コーナーに関しては、例えば、英国の原子力ビジターセンターでは展示物をゲーム形式で議論を促すことで理解しやすくなっていたり、原子力推進／反対の両面の意見を紹介しているなど、海外にも良い工夫の例がある。我が国にも同様の工夫を凝らしている施設もあるが、国内のみならず海外の事例もこれらも参考として、我が国でも常に展示内容の充実に努め、何度も行ってみたくなるような工夫を図るべきではないか。

【御意見】

- ・ 国が主導となり、地域に関係なく、身近に原子力について学習する機会をもっと増やすことで、国民的な理解促進にも努めてもらいたい。全国的に、身近に原子力に関して学習する環境があれば、トラブルの際の情報も正しく理解されやすいのではないか。(No. 8－3)

〔対応〕

部会及び「ご意見を聴く会」において同様な御意見が寄せられ、「3. 2. 5」において、原子力や放射線利用に関する議論が、社会で、正確な知識に基づきいつでも行われるよう、国、事業者、研究機関、学会等がそれぞれ、学習の機会や場所を提供するべきと提言しています。また、地方自治体等が、文部科学省の教育支援事業や経済産業省の講師派遣事業、NPO等活動整備事業等を十分に活用することを期待するとしています。

○「第3章3.4 国と地方との関係」に関して

【御意見】

- ・ 原子力政策は国の役割であり、政策の企画立案から実行、管理、評価まで国が責任を持つべきとの意見に対する評価が無いので、このことに対する現状評価を記載すべき。(No. 10-4)

〔対応〕 → 部会の「評価」及び「提言」を追記。

関係省庁からのヒアリングにおいて、国が自らの政策について、責任を持って立地地域の首長や自治体等に対して説明しているなどの取組の紹介がありましたので、御意見を踏まえ、「3.4.1」において以下のとおり追記するとともに、「3.4.2」及び「3.4.3」において、これに対する部会の「評価」及び今後の「提言」として、以下のとおり追記します。

3.4.1

② 国は、立地地域の首長や地方自治体の職員等に対して、原子力政策大綱や経済産業省の「原子力立国計画」等、原子力政策について説明、意見交換等を行っている。国が前面に出て政策を推進するという姿勢が見えるが、今後とも政策の推進は国の役割であることを自覚して、取り組むべきである。さらに、自ら立案した政策がきちんと実施されているかを自ら評価し、評価を基に必要な措置があれば講じるなど、国民との対話も踏まえたPDCA活動を展開していくことが、信頼の獲得には重要である。

3.4.2

国が、原子力政策の推進について前面に立つ姿勢が出てきていることや、立地地域において、地域振興等について、国と地方自治体の担当者間等で対話ができる環境が徐々に形成され、説明会の共催等、国が地方の求めに応じて協力する体制ができ始めていることは、原子力政策大綱の基本的考え方に沿ったものとして評価できます。

3.4.3

① 国が前面に立った原子力政策の推進

・・・今後も、自ら立案した政策に係る実施、評価及び改善活動を、地方自治体の参加も得つつ責任を持って行い、その結果を広く国民に示していくことが重要です。

○「第3章3.5 立地地域との共生」に関して

【御意見】

- ・「柏崎を世界にどう貢献させるか」というビジョンを掲げ、自然環境、地域の大学、原子力発電所、穏やかな市民性等を生かし、原子力発電所との共存に関して、世界の手本となるモデルコミュニティを早急に作りたい。(No. 7)

〔対応〕 → 部会の「提言」として反映。

「3.5.4」において、原子力施設の立地地域の自治体がリーダーシップを発揮し、独自の中長期的なビジョンを具体化することや、事業者及び研究開発機関が地域の特性や活動を尊重しながら、ビジョンの具体化に貢献していくこと、さらに、電源三法交付金制度も一手段として十分に利活用されるべきこと等を提言しました。御意見にあるような提案を活かしながら、今後、立地地域の自治体のリーダーシップの下に、国の支援事業等も適宜活用した上で、地域の振興を目指すビジョンが実現していくことを望みます。

なお、立地地域から全国に向けた情報発信を重視すべきとの提言も行いましたが、国内のみならず、世界各地と教訓を交換することも効果的と考えますので、以下のとおり、「3.5.4」において、部会の「提言」として追記します。

3.5.4

①立地地域からの情報発信の重視

・・・さらに、海外に向けた情報発信を行い、情報交換を行っていくことも重要です。

【御意見】

- ・「地域の多面的な振興を目指すビジョン」は、「地方自治体自らが具体化する」ことが前提であることを明確に記載すべき。(No. 2-3)

〔対応〕 → 部会の「提言」を修正。

御意見を踏まえ、「3.5.4」において、部会の「提言」に以下のとおり追記します。

③地域の尊重とビジョン実現に向けた積極参加

・・・これに加え、地域の歴史、文化、地場産業等の地域の特性や活動を尊重し、地域社会のパートナーとして連携を行いながら、自ら有する資源

やノウハウに応じて、地方自治体が企画立案する地域の多面的な振興を目指すビジョンに対し、今後も引き続き貢献していくことが望まれます。

【御意見】

- ・ 「③地域の尊重とビジョン実現に向けた積極参加」と「⑤研究開発機能を活かした地域共生」とで、提言の内容が重複しているので、カテゴリーをひとつにすべき。(No. 10-5)

〔対応〕 → 部会の「提言」を修正。

部会において、研究開発機関は、地域との共生のために事業者と同様の取組を進めるのではなく、研究開発機能を十分に活かした方策を考えるべきとの議論がありました。これを踏まえて、「3. 5. 4 ⑤」では特に研究開発機関が、その機能を活かして地域共生の方策を工夫すべきとの提言を行っています。以上の趣旨がより明確となるよう、以下のとおり修正します。

⑤研究開発機能を活かした地域共生

・・・そこで、研究開発機関は、原子力の可能性に積極的に挑戦するとともに、立地自治体との意見交換を重ねつつ、研究開発機能や成果を活かして地域社会のパートナーとして立地地域の発展に寄与するなど、研究開発機関ならではの地域共生の方策を工夫すべきです。

【御意見】

- ・ 既存の立地地域の自治体や住民からのみならず、国からも、既存の立地地域の成功例などについて積極的な情報発信を期待する。(No. 8-4)

〔対応〕

原子力施設の立地は、原子力政策を実現し、我が国の国民全体の生活水準維持・向上に資するための基盤ですので、施設の立地の重要性について国民の認識を高めるべく、御意見にもある、立地地域の自治体や住民が情報発信する場を、国が準備するなどの方策を講じるべきと考えており、「3. 5. 4」において、部会の「提言」としてその旨を記載しています。

【御意見】

- ・ 伏在活断層の調査を徹底的に行い、安全性を確かめるべきである。そうでなければ、立地地域住民の不安は解消されない。調査結果は必ずすべて公開し、結果によっては原発の廃棄・移転等もおこなってこそ、原発行政に対する国民の信頼が得られるだろう。(No. 1)

〔対応〕

同様の御意見は、「ご意見を聴く会」においても寄せられました。原子力の安全確保無しには立地地域との共生があり得ないということが原則であり、「3. 5. 4」において、部会の「提言」としてその旨を記載しています。耐震安全性については、今後も事業者及び研究開発機関は、新指針に則って必要十分な調査を行い、必要な設備増強等があればこれを行うことが予定されていると認識しています。

【御意見】

- ・ 原子力発電所で事故が起きた時の雇用形態を決める必要があるのではないか。また、国の補助金を、事故等で働けなくなったことの損害賠償金として支給するシステムがあれば良いのではないか。(No. 5)

〔対応〕

原子力損害の賠償に関する法律等によって、核燃料物質の原子核分裂の過程の作用や核燃料物質の放射線の作用等によって生じた原子力損害については、被害者を保護する措置が講じられる仕組みになっています。

なお、原子力発電所の従業者に対する手当等の保護措置については、原子力以外の事業と同様に、各事業者が責任を持って検討すべきと考えます。

○「第4章 まとめ」に関して

【御意見】

- ・ 大綱が示している基本的考え方には異常時の広報という観点が欠如していたことは明白であり、大綱の次回策定時に、基本的考え方として、異常時の広報について追加する必要があることを記載すべき。(No. 6-2)

〔対応〕 → 部会の「まとめ」として反映。

原子力政策大綱の「2-5-1. 透明性の確保」には、国、事業者及び研究開発機関による異常時の情報発信に関する取組の基本的考え方として、「国、事業者及び研究開発機関は、安全管理の取組や発生した異常事象を公開することが重要である。その際、異常事象についての情報は、迅速かつ正確に発信すべきであり公衆や作業者の健康リスクに対する当該事象の重要度を付すことが望ましい。」と示しています。

しかし、原子力施設において異常事象が発生した場合や原子力災害の発生後のみならず、災害等の外的要因によって異常事象の発生が疑われる段階から、情報提供等の対応が国民から求められることがある旨は、原子力政策大綱では明言していない課題として、留意が必要と考えますので、第4章に以下のとおり追記します。

・・・それらは、原子力政策大綱が示している基本的な考え方に基づく取組の改良、改善を促すものであり、原子力政策大綱自体の変更が必要なものではありませんでした。ただし、異常時の広報や情報発信については、必ずしも原子力施設の異常事象の発生時や原子力災害の発生時ではなくても、大規模な自然災害等が生じたためにそれらの発生が国民から疑われる場合にも適切な対応が重要であることには、留意が必要です。

部会が行った今後の進め方に関するすべての提言は、次期原子力政策大綱の策定に向けた検討においても、重要な視点として取り上げるべきですので、第4章に以下のとおり追記します。

・・・さらに、原子力政策大綱の改定に向けた検討を行う場合には、これらの提言については重要な視点として改めて取り上げ、十分に検討して、適宜、原子力政策の基本方針に反映させていくことを期待します。

【御意見】

- ・「この評価全体が完了した後には、・・・次期原子力政策大綱の策定に向けた検討を行うこととします。」となっているが、原子力政策大綱は10年程度をひとつの目安とするとされており、特別な事態が発生しなければ、次期大綱の策定はおよそ10年後とも解釈されるが、今回の表現では、その有効期間と異なるのではないか。次期原子力政策大綱策定期間についての考え方が変わったのか。(No. 8-5)

〔対応〕

原子力政策大綱は、原子力の研究、開発及び利用について、今後10年程度の間各省庁が推進する施策の基本的方向性を示すものですが、10年ごとに改定すると定められたものではありません。これまでの部会の報告書にあるように、「原子力政策大綱に示された基本的考え方がなお妥当性を有するか、この大綱を見直す必要があるかどうかの検討を行う」と、今回の報告書にあるように「原子力政策大綱の改定に向けた検討を行う」ことは同じ趣旨であり、改定期間についての考え方が変わったものではありません。

以上